

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場会社名 株式会社 サニックス
コード番号 4651 URL <http://sanix.jp>

上場取引所 東大福

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宗政 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 下城 正寛

TEL 092-436-8870

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,288	△4.5	66	—	78	—	84	—
21年3月期第1四半期	6,583	—	△122	—	△124	—	△143	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	1.77	—
21年3月期第1四半期	△3.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	21,362	10,815	50.5	226.09
21年3月期	20,869	10,730	51.3	224.30

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 10,786百万円 21年3月期 10,701百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,680	△5.5	87	—	67	—	3	—	0.06
通期	25,000	△0.9	750	—	720	—	600	—	12.58

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	48,919,396株	21年3月期	48,919,396株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,209,733株	21年3月期	1,209,633株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	47,709,713株	21年3月期第1四半期	47,710,340株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢の変化等の不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、昨年来の金融危機による世界的な景気悪化から、景気底入れの兆しも見え始めてはいるものの、雇用情勢や個人消費の低迷は依然として厳しい状況が続いており先行き不透明な状況にありました。

このような厳しい経営環境の中で、当グループは、エコビジネスのリーディングカンパニーとして、コンプライアンス体制の強化や顧客本位の営業活動を推し進めるとともに、生産性の向上及びコスト削減による経営の合理化に注力し、業績回復を図ってまいりました。

当第1四半期連結会計期間における売上高は、HS（ホーム・サニテーション）事業部門は前期並となったものの、ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門、環境資源開発事業部門は前年同期比減収となり、グループ全体の売上高は6,288百万円（前年同期比4.5%減）となりました。利益面では、サニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）において、昨年9月に実施した年一回の定期修繕を6月に実施したことにより修繕費が増加したものの、グループ全体として合理化策を推進し固定費削減が進んだことにより、グループ全体の営業利益は66百万円（前年同期は122百万円の営業損失）、経常利益は78百万円（前年同期は124百万円の経常損失）、四半期純利益は84百万円（前年同期は143百万円の四半期純損失）となり黒字に転換しました。

当第1四半期連結会計期間における事業部門ごとの状況は次の通りであります。

①HS（ホーム・サニテーション）事業部門

当第1四半期連結会計期間では、個人消費の低迷が続いているなか「基礎補修・補強工事」については前年同期比32.2%減となったものの、「白蟻防除施工」は白蟻防除の繁忙期（4月～6月）にテレビCMを展開した効果により前期並みの前年同期比0.3%減となり、「床下・天井裏換気システム」においては堅調に推移し前年同期比47.4%増となりました。この結果、売上高は3,925百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

営業損益は、広告宣伝費を前年同期に対して抑制したこと等により、営業利益は1,246百万円（前年同期比52.7%増）となり、売上高対営業利益率は31.7%（前年同期は20.9%）となりました。

②ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

営業効率の向上を図るべく、平成21年3月に13店舗の店舗統廃合を実施し、東京・名古屋・福岡エリアにおけるビル・マンションの不動産管理会社等の法人営業に注力することで、収益性の改善を進めてまいりました。この結果、売上高は648百万円と前年同期比18.1%減となったものの、営業損益は合理化を推進したことにより固定費が低減し、営業利益は44百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となり黒字に転換しました。

③環境資源開発事業部門

「廃プラ加工処理」は、経済不況による排出元企業のコスト削減ニーズに対応し、受入単価は下がったものの取引先件数と搬入量が増加し、前年同期比6.0%増となりました。サニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）においては、安定的な連続操業により段階的に出力を増加してまいりましたが、製造業の生産調整等による電力需要の低迷により売電単価が下落したため、「売電収入」は前年同期比2.8%減となりました。「有機廃液処理」は、景気悪化の影響による外食産業や食品工場からの排出量の減少の影響が続いたため前年同期比24.7%減となり、「その他」売上高では、梱包機等の販売が低迷し前年同期比45.1%減となりました。この結果、当事業部門の売上高は1,714百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

営業損益は、サニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）では、昨年9月に実施した年一回の定期修繕を6月に実施したため、修繕費が前年同期に比して331百万円増加しました。また、各プラスチック資源開発工場においては、搬入量増加を見据えた人員増強を実施してきたことにより人件費も増加しました。この結果、営業損失は663百万円（前年同期は304百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は21,362百万円となり、前連結会計年度末比493百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。負債合計は10,546百万円となり、同407百万円増加しました。主な要因は、未払金の増加によるものであります。純資産合計は10,815百万円となり、同85百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益84百万円を計上したためであります。その結果、自己資本比率については前連結会計年度末51.3%に対し、当第1四半期連結会計期間末は50.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,655百万円となり、前連結会計年度末に比べて605百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、680百万円(前年同期比492百万円収入の増加)の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益126百万円を計上したことと、その他の流動負債の増減額が423百万円増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16百万円(前年同期比103百万円支出の減少)の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出58百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、58百万円(前年同期比183百万円支出の減少)の支出となりました。主な要因は、借入金の返済によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年5月13日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

当グループは、中期経営計画「Spring Plan 2010(平成21年3月期～平成23年3月期)」を平成20年4月22日に公表いたしました。その後の経済環境の悪化に伴う経営環境の変化と平成21年3月期の業績を総合的に検討した結果、中期経営計画を一時凍結することといたしました。新たな中期経営計画につきましては、平成22年3月期の業績動向と今後の当グループを取り巻く事業環境を踏まえた上で、平成22年4月に公表する予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,655,353	1,064,885
受取手形及び売掛金	1,694,180	1,678,368
商品及び製品	52,784	52,928
原材料及び貯蔵品	544,347	564,104
その他	649,376	642,392
貸倒引当金	△102,961	△107,990
流動資産合計	4,493,081	3,894,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,980,009	3,041,333
機械装置及び運搬具(純額)	2,461,727	2,493,039
土地	9,535,429	9,535,429
その他(純額)	292,258	257,798
有形固定資産合計	15,269,425	15,327,601
無形固定資産	75,391	77,307
投資その他の資産	1,524,677	1,569,724
固定資産合計	16,869,494	16,974,634
資産合計	21,362,575	20,869,323
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	586,260	530,469
短期借入金	5,278,500	5,316,000
未払法人税等	48,926	159,584
引当金	121,959	122,537
その他	2,879,513	2,407,869
流動負債合計	8,915,160	8,536,460
固定負債		
長期借入金	14,000	15,500
退職給付引当金	1,163,201	1,130,617
役員退職慰労引当金	233,620	229,845
その他	220,939	226,661
固定負債合計	1,631,760	1,602,624
負債合計	10,546,921	10,139,085

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041,834	14,041,834
資本剰余金	—	1,758,841
利益剰余金	△1,680,427	△3,523,538
自己株式	△1,610,715	△1,610,705
株主資本合計	10,750,692	10,666,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,906	34,636
評価・換算差額等合計	35,906	34,636
少数株主持分	29,054	29,169
純資産合計	10,815,653	10,730,238
負債純資産合計	21,362,575	20,869,323

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	6,583,550	6,288,550
売上原価	3,595,667	3,608,424
売上総利益	2,987,882	2,680,126
販売費及び一般管理費	3,110,855	2,613,400
営業利益又は営業損失(△)	△122,972	66,726
営業外収益		
受取利息	1,709	1,765
受取配当金	10,826	6,267
受取地代家賃	16,801	16,820
その他	7,215	17,088
営業外収益合計	36,553	41,942
営業外費用		
支払利息	37,663	29,718
その他	652	609
営業外費用合計	38,315	30,328
経常利益又は経常損失(△)	△124,734	78,339
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	53,632
受取保険金	318,000	—
特別利益合計	318,000	53,632
特別損失		
固定資産除却損	—	4,471
リース解約損	526	642
災害による損失	318,000	—
特別損失合計	318,526	5,113
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△125,261	126,859
法人税、住民税及び事業税	20,230	30,587
法人税等調整額	△2,946	11,790
法人税等合計	17,284	42,378
少数株主利益	1,129	210
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△143,676	84,270

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△125,261	126,859
減価償却費	215,395	128,679
災害損失	318,000	—
受取保険金	△318,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,865	32,583
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,541	△5,837
受取利息及び受取配当金	△12,536	△8,033
支払利息	37,663	29,718
売上債権の増減額(△は増加)	△35,626	△15,812
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,002	19,900
仕入債務の増減額(△は減少)	54,956	55,790
その他	76,171	480,320
小計	264,171	844,170
利息及び配当金の受取額	12,536	7,993
利息の支払額	△419	△26,827
災害損失の支払額	△1,460	△37,398
法人税等の支払額	△86,617	△107,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,210	680,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△5,000
定期預金の払戻による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△133,712	△58,931
その他	13,240	27,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,471	△16,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△37,500
長期借入金の返済による支出	△141,501	△6,501
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△14,389
その他	△100,786	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,287	△58,746
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△174,548	605,467
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,848	1,049,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	845,300	1,655,353

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	H S事業部門 (千円)	E S事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,908,132	792,244	1,883,173	6,583,550	—	6,583,550
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,908,132	792,244	1,883,173	6,583,550	—	6,583,550
営業利益又は 営業損失(△)	816,303	△8,706	△304,179	503,416	(626,389)	△122,972

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	H S事業部門 (千円)	E S事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,925,991	648,538	1,714,020	6,288,550	—	6,288,550
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,925,991	648,538	1,714,020	6,288,550	—	6,288,550
営業利益又は 営業損失(△)	1,246,296	44,219	△663,700	626,815	(560,089)	66,726

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
H S事業部門	白蟻防除施工、基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム、家屋補強システム等
E S事業部門	防錆機器取付施工、建物給排水補修施工、建物防水塗装補修施工等
環境資源開発事業部門	廃プラ加工処理、有機廃液処理、売電等

3. 追加情報

前第1四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、H S事業部門の営業利益は78千円減少し、環境資源開発事業部門の営業損失は7,921千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

部門別連結売上高

(単位：千円)

品 目	期 別	数量 単位	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		比較増減 金額	前連結会計年度	
			自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日		自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日			自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
			数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額
白蟻防除施工		千坪	260	1,528,840	265	1,524,044	△ 4,796	912	5,288,667
基礎補修・補強工事		軒	2,819	1,220,167	1,904	827,857	△392,309	10,081	4,374,361
床下・天井裏換気システム		—	—	564,714	—	832,227	267,512	—	2,549,838
家屋補強システム		軒	141	110,934	141	112,831	1,897	533	410,317
その他		—	—	483,475	—	629,031	145,555	—	2,033,948
H S 事業部門計		—	—	3,908,132	—	3,925,991	17,859	—	14,657,134
防錆機器取付施工		本	173	201,239	128	190,016	△11,222	584	721,745
建物給排水補修施工		—	—	220,213	—	201,742	△18,471	—	876,888
建物防水塗装補修施工		—	—	139,946	—	51,370	△88,575	—	493,423
その他		—	—	230,844	—	205,409	△25,435	—	884,161
E S 事業部門計		—	—	792,244	—	648,538	△143,705	—	2,976,219
廃プラ加工処理		t	39,532	891,323	50,967	944,519	53,196	169,875	3,603,757
有機廃液処理		t	38,503	544,302	29,416	409,703	△ 134,598	127,024	1,833,997
売電収入		—	—	270,033	—	262,411	△ 7,622	—	1,550,989
その他		—	—	177,514	—	97,386	△ 80,128	—	611,607
環境資源開発事業部門計		—	—	1,883,173	—	1,714,020	△ 169,153	—	7,600,352
売上高計		—	—	6,583,550	—	6,288,550	△294,999	—	25,233,705

(注) 取扱品目が多岐にわたり数量の把握が困難なものは、記載を省略しております。